

入札時に提出する陳述書について

(お知らせ)

入札時には、入札書、住民票等のほか、陳述書も提出していただく必要があります（民事執行法 65 条の 2、民事執行規則 38 条 7 項、31 条の 2）。

入札書と共に陳述書が提出されないと、その入札は無効となります。また、陳述書の追完はできません。

陳述書の記載に不備がある場合には、入札が無効となることがありますので、記入、提出に当たっては、陳述書下欄の注意事項をよくお読みください。

なお、各陳述書の「陳述」欄にある「自己の計算において私に買受けの申出をさせようとする者は、別紙（中略）のとおりです。」は、これに該当する場合のみ、□にチェックを入れてください。□にチェックが入っているのに、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」の添付がない場合は、その入札は無効となります。

陳述書は、神戸地方裁判所執行官室でお受け取りいただくか、BIT（<https://www.bit.courts.go.jp/>）のホーム画面右下にある「ダウンロード」にも掲載しております。

必要書類など、ご不明な点は、神戸地方裁判所執行官室（078-341-2130）までお問い合わせください。

期 間 入 札 の 公 告

令和 7年 8月 4日

神戸地方裁判所第3民事部

裁判所書記官 宮 木 由理子

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 7年 8月20日から 令和 7年 8月27日まで
開札期日	日 時 場 所 令和 7年 9月 2日 午前10時00分 神戸地方裁判所売却場(1階)
売却決定 期日	日 時 場 所 令和 7年 9月22日 午後 2時00分 神戸地方裁判所第3民事部
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限（民事執行規則33条）	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 7年 8月 4日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。	

物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和 7 年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1, 2	14, 250, 000 11, 400, 000	一括	2, 850, 000	61, 472	20, 867
1	11, 100, 000				
2	3, 150, 000				
			</		



物 件 目 録

1 所 在 神戸市西区学園東町七丁目

地 番 31番9

地 目 宅地

地 積 202.62平方メートル

共有者 A 持分5分の4

2 所 在 神戸市西区学園東町七丁目31番地9

家屋 番号 31番9

種 類 居宅

構 造 軽量鉄骨造スレート葺2階建

床 面 積 1階 72.68平方メートル
2階 68.00平方メートル

所有者 A



物 件 明 細 書

令和 7年 6月25日

神戸地方裁判所第3民事部

裁判所書記官 宮 木 由理子

1 不動産の表示

【物件番号1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1, 2】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号2】

本件所有者Aが占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

【物件番号1】

本件土地は共有持分についての売却であり、買受人は、当該物件を当然に使用収益できるとは限らない。

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみが簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。



物 件 目 録

1 所 在 神戸市西区学園東町七丁目
地 番 31番9
地 目 宅地
地 積 202.62平方メートル

共有者 A 持分5分の4

2 所 在 神戸市西区学園東町七丁目31番地9
家屋 番号 31番9
種 類 居宅
構 造 軽量鉄骨造スレート葺2階建
床 面 積 1階 72.68平方メートル
2階 68.00平方メートル

所有者 A



令和7年(ヌ)第30007号

令和7年 5月22日受理

令和7年 6 月 16 日提出

現 況 調 査 報 告 書

神戸地方裁判所

執行官 小 林 圭 太

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

1 所 在 神戸市西区学園東町七丁目

地 番 31番9

地 目 宅地

地 積 202.62平方メートル

共有者 A 持分5分の4

2 所 在 神戸市西区学園東町七丁目31番地9

家屋 番号 31番9

種 類 居宅

構 造 軽量鉄骨造スレート葺2階建

床 面 積 1階 72.68平方メートル
2階 68.00平方メートル

所有者 A



不動産の表示	「物件目録」のとおり		
住居表示	神戸市西区学園東町7-31-9		
土地	物件1		
現況地目	☒ 宅地(物件1) ☐ 宅地・一部公衆用道路 ☐ (物件)		
形状	☒ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☐ 建物図面(各階平面図)のとおり ☐ 土地建物位置関係図のとおり ☐		
占有者及び占有状況	☒ 土地所有者(共有者A) ☐ その他の者 上記の者が本件土地上に下記建物を所有し、占有している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
下記以外の建物(目的外建物)	☒ ない ☐ ある(詳細は「目的外建物の概況」のとおり)		
その他の事項			
建物	物件2		
種類、構造及び床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点が異なる(☐ 主である建物 ☐ 附属建物) ☐ 種類: ☐ 構造: ☐ 床面積:		
物件目録にない附属建物	☒ ない ☐ ある 種類: 構造: 床面積:		
占有者及び占有状況	☒ 建物所有者 ☐ その他の者 上記の者が本件建物を、住居として使用している。 ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
上記以外の敷地(目的外土地)	☒ ない ☐ ある(詳細は「目的外土地の概況」のとおり)		
その他の事項			
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある 地方裁判所 支部 令和 年() 第 号 保管開始日 令和 年 月 日		
土地建物の位置関係	☒ 建物図面(各階平面図)のとおり ☐ 土地建物位置関係図のとおり		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(2枚目)

その他の事項

債務者（所有者A）立会のうえで立入調査を行ったところ、本件建物等の状況は、以下に記載のとおりのほか添付の図面及び写真のとおりであった。経年による劣化のほか目視により確認した限りでは、

- 1 物件1土地を概測したところ概ね公簿と一致した。
- 2 2階廊下上部に屋根裏を利用した物置があった。
- 3 建物内は雨漏りや水漏れ等特段の損傷不具合箇所は認められなかった。
- 4 本件建物の南西側の本件土地上の駐車場部分に土地に固着したカーポートが設置されている。
- 5 外庭に植えてある植物が生い茂っており、外構フェンスから道路にはみ出ており、北側の植物が一部電線にかかっていた（写真⑪）。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(3 枚目)

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
■債務者（所有者A）	1 本件建物には私が住んでいます。 2 ペットは飼っていません。 3 平成27年頃に外壁塗装、屋根の塗り替えをしました。 4 オール電化ではありません。 5 特に不具合のある箇所はありません。 6 物件内での事件、事故はありません。 7 隣地との境界等で争いはありません。 8 共有者Bとは特に取り決めもありませんし、地代も払っていません。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

調査の経過		
調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
令和7年5月23日(金) 11:30-11:40	神戸地方法務局明石支局	■登記事項証明書および公図等取得
令和7年5月23日(金) 13:40-13:50	物件所在地	■目的物件確認 ■占有調査 ■立入通知書および照会書を投函(返信用切手110円) ■外観写真撮影
令和7年5月30日(金) 14:10-15:15	物件所在地	■立入調査 ■評価人同行 ■写真撮影 ■債務者(所有者A)より聴取

(特記事項)

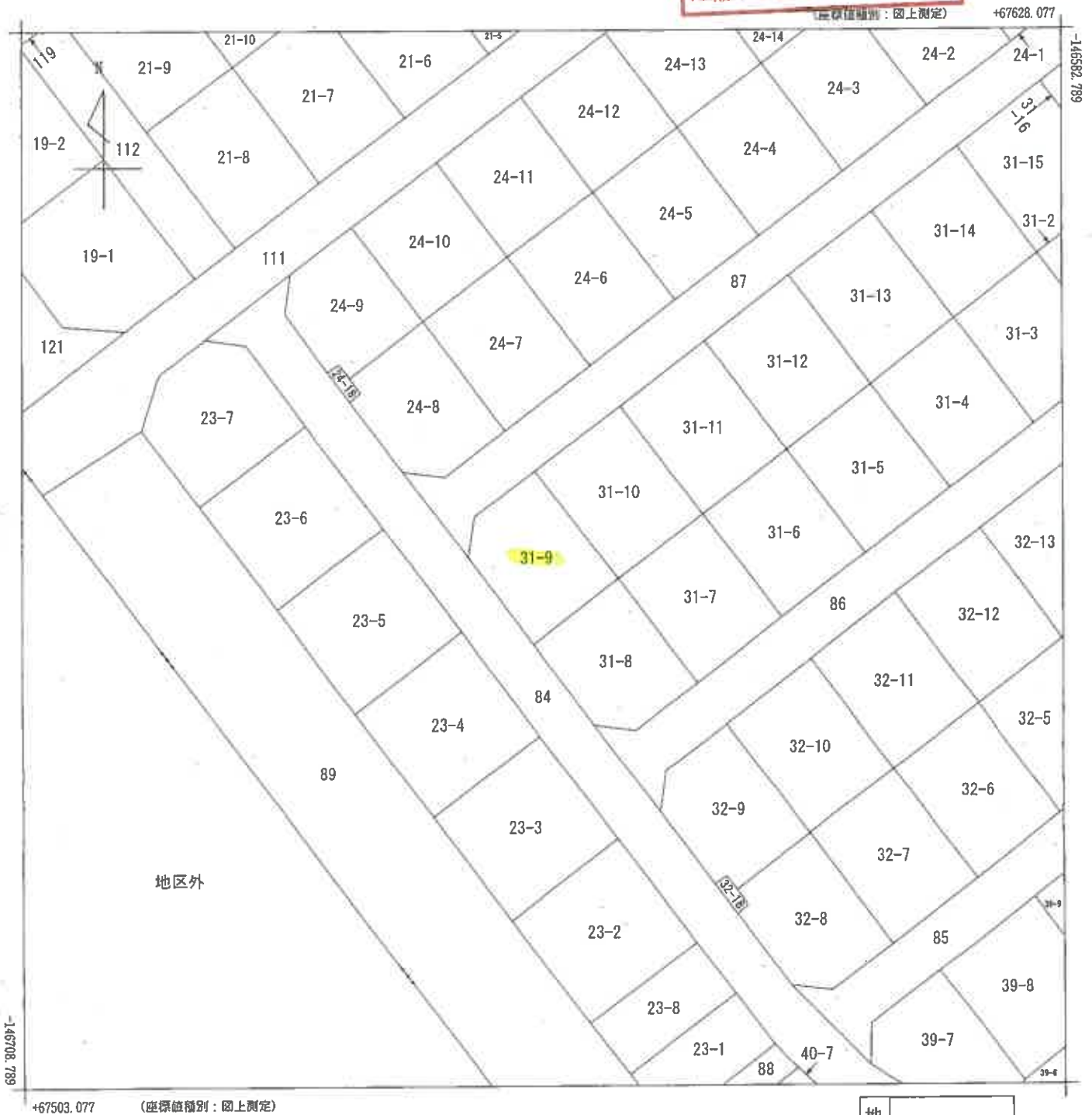
■ 令和7年5月30日
目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人および解錠技術者を同行して臨場した。

□ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていたので、立会人を立ち合わせ解錠技術者に解錠させて建物内に立ち入った。

□ 令和 年 月 日
休日・夜間執行許可の提示をした。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

本図面はA3版をA4版
に縮小したものである



地番区域見出
学園東町
7丁目

請求部	所在	神戸市西区学園東町七丁目				地番	31番9			
出力縮	1/500	精度区分	甲一	座標系番号又は記号	V	分類	地図(法第14条第1項)		種類	土地区画整理所在図
作成年月日	平成4年2月21日				備付年月日(原図)			補記事項		

登記年月日：平成4年12月1日

各 階 平 面 図

建 物 平 面 図

家屋番号 31番9

建物の所在 神戸市西区学園東町7丁目31番地9

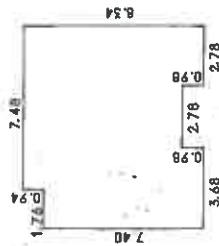
1 階

求 積

$0.94 \times 7.48 = 7.0312$
 $6.42 \times 9.24 = 59.3208$
 $0.98 \times 3.68 = 3.6064$
 $0.98 \times 2.78 = 2.7244$
合計 72.6828

床面積

72.68㎡



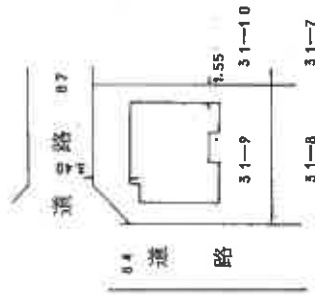
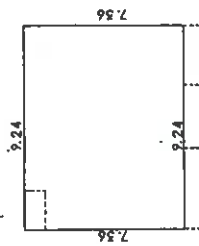
2 階

求 積

$7.36 \times 9.24 = 68.0064$

床面積

68.00㎡



本図面はA3版をA4版に縮小したものである

作 製 者

縮尺 1/250

申 請 人

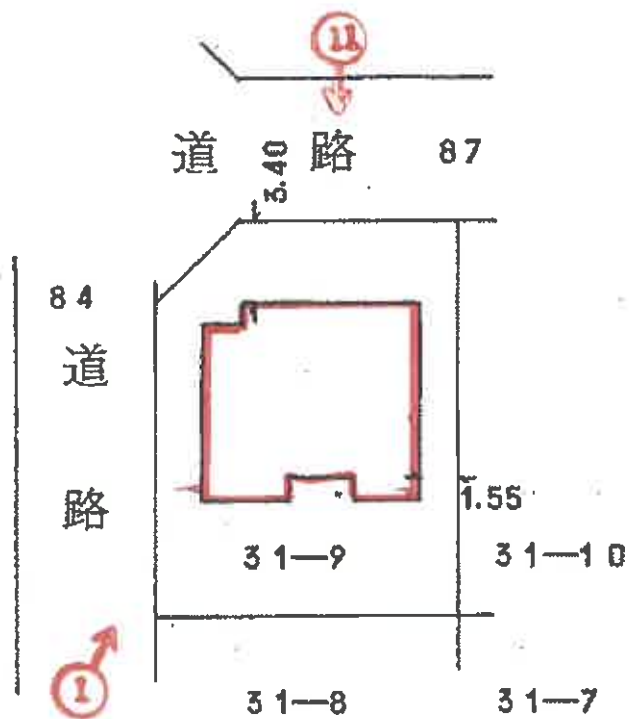
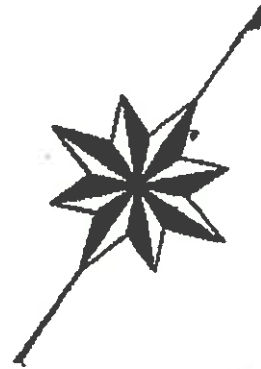
縮尺 1/500

(加印面積)

324167

土地建物位置関係図

(←○は写真番号および撮影位置・撮影方向)

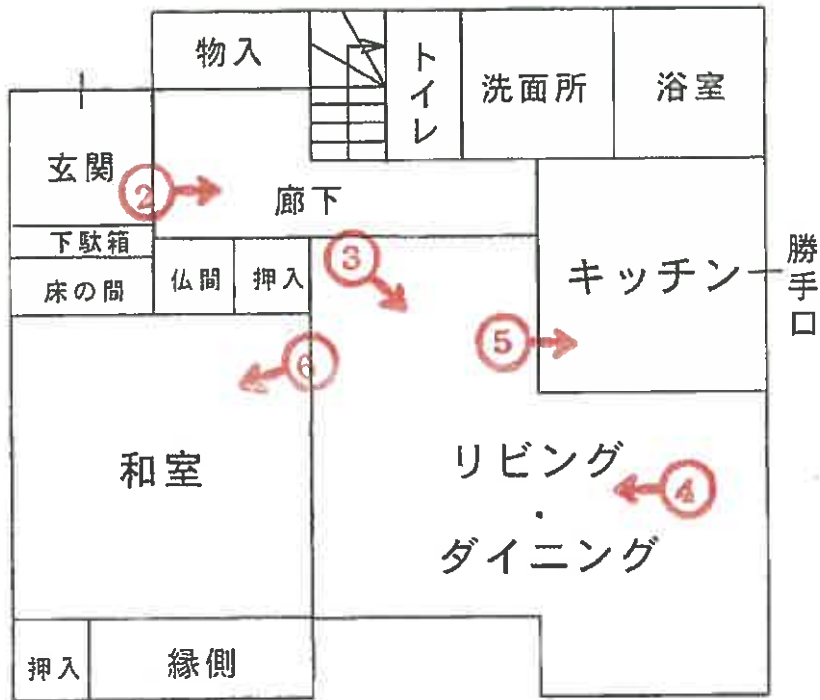


建物間取図

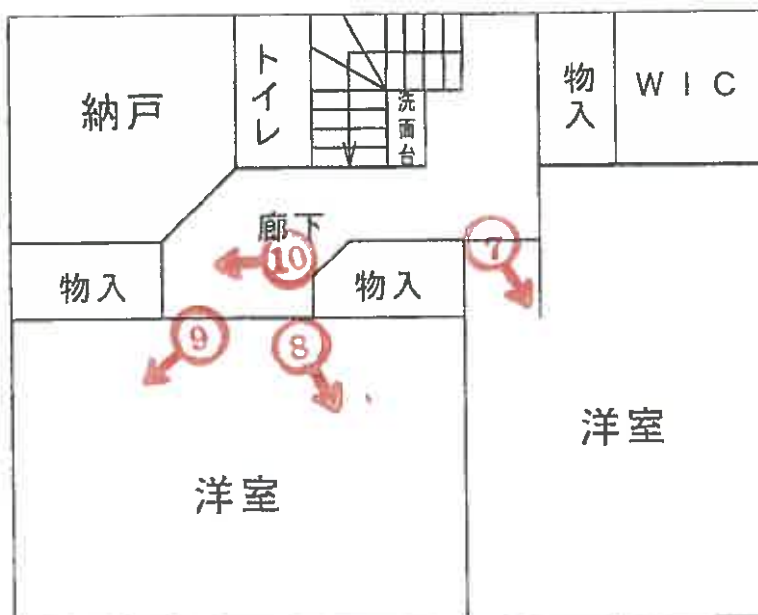
(は写真番号および撮影位置・撮影方向)



1 階



2 階





①



②



③



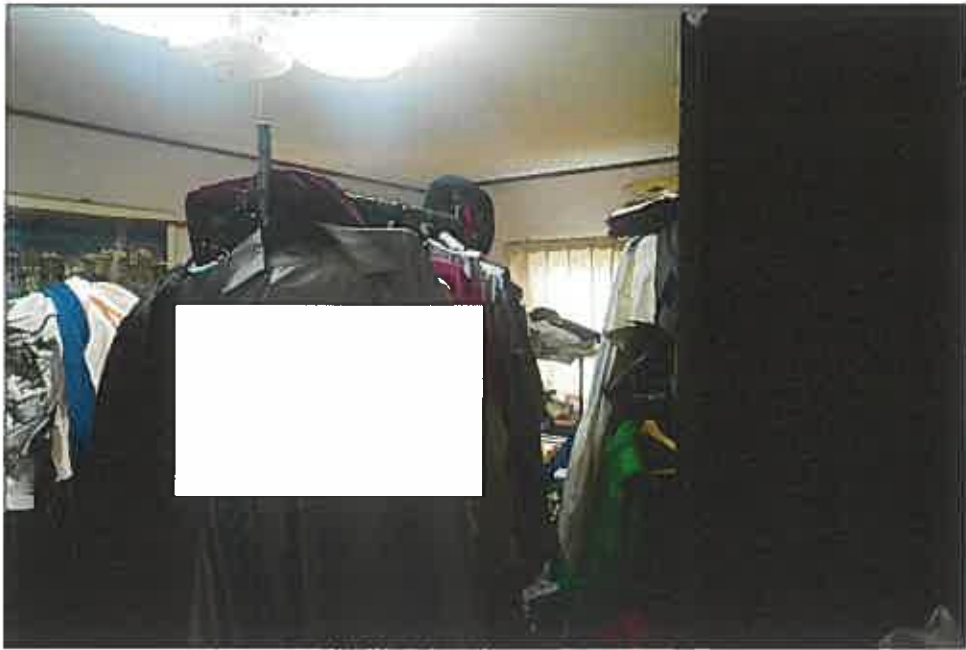
④



⑤



⑥



⑦



⑧



⑨



⑩



⑪

令和 7 年 (ヌ) 第 30007 号
令和 7 年 5 月 30 日 現 地 調 査
令和 7 年 6 月 6 日 評 価

神戸地方裁判所
第三民事部 御中

評 価 書

評価人 不動産鑑定士

橋本 明人

第1 評価額

一括価格	
金14,250,000円	
内訳価格	
物件1(土地)	金11,100,000円
物件2(建物)	金3,150,000円

- 1 一括価格は、物件1・2の各不動産について、一括売却（民事執行法61条本文）を行うことを前提とした場合の価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件1の内訳価格は物件2のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件2の内訳価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続きをとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じ。

番号	所 在 等	登 記	現 況
1	所 在 地 番 地 目 地 積	物件目録記載のとおり	
2	所 在 家 屋 番 号 種 類 構 造 床 面 積	物件目録記載のとおり	
	特 記 事 項		
	・ 物件1 土地は持分5分の4の売却である。		

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等 (物件1)

位 置 ・ 交 通	神戸市営地下鉄線 学園都市駅の南東方 約1.7km (道路距離) (附属資料位置図参照)	
付 近 の 状 況	一般住宅が建ち並ぶ区画整然とした地域	
主 な 公 法 上 の 規 制 等 (道路の幅員等 の個別的な規制 を考慮しない一 般的な規制)	都市計画区分 用 途 地 域 建 ぺ い 率 容 積 率 防 火 規 制 その他の規制	市街化区域 第1種低層住居専用地域 40 % 80 % 建築基準法第22条区域 外壁後退1.0m、絶対高さ10m、敷地面積の最低限度(100㎡)、第1種高度地区、宅地造成等工事規制区域
画 地 条 件	登記記載数量202.62㎡の北西端が隅切りされたほぼ長方形地	
接面道路の状況	南西側 約6m市道	北西側 約6m市道
土 地 の 利 用 状 況 等	物件1は物件2建物の敷地	
供給処理施設	上 水 道 あり ガ ス 配 管 あり 下 水 道 あり (注)供給処理施設における「あり」・「なし」とは対象物件の前面道路に引込み可能な該当施設の本管が通っている・通っていない状態にあることをいう。	
土 壌 汚 染 等	土壌汚染の可能性について特段の情報は得られなかったが、その有無及び内容について確実な情報を得るには専門調査機関による土壌汚染状況調査を要する。	
特 記 事 項	・庭の木が繁茂し、道路にはみ出しており一部電線にかかっていた。 ・前述のとおり、持分5分の4である。	

2 建物の概況及び利用状況等 (物件2)

区 分	主である建物
建築時期及び経済的残存耐用年数	建築年月日（登記記載） 平成4年11月30日 新築 経過年数 33 年程度 経済的残存耐用年数 5 年程度
仕 様	構 造 : 軽量鉄骨造 屋 根 : スレート葺 外 壁 : サイディング等 内 壁 : クロス壁等 天 井 : クロス等 床 : フローリング等 設 備 : 特にない そ の 他 : 特にない
床面積（現況）	目的物件記載のとおり
現 況 用 途 等	現況用途： 居宅 間 取 り： 附属資料建物間取略図のとおり
品 等	普通
保守管理の状態	劣る
建物の利用状況	現況調査報告書のとおり
特 記 事 項	・石綿使用等の有無 対象建物について、建築時期・構造・種類等の要因を踏まえ現場調査を行った結果、アスベスト含有建材が使用されている可能性は否定できない。なお、アスベスト使用の詳細については専門調査機関の分析調査を要する。 ・2階の廊下上部に屋根裏収納が見受けられた。

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

(1) 建付地価格（物件1）

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

番 号	標準画地価格 (円/㎡) ア	個 別 格 差 イ	地 積 (㎡) ウ	建付減価 エ	建 付 地 価 格 (円) ア×イ×ウ×エ
1	148,000	1.02	202.62	0.90	27,530,000

ア 標準画地価格（公示価格等からの規準）

地価公示（神戸西-15）

公示価格等(円/㎡) 時点修正 標準化補正 地域格差 標準画地価格(円/㎡)
 $165,000 \times 102/100 \times 100/100 \times 100/114 \approx 148,000$

◇時点修正：公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率

◇標準化補正：不要(1.00)

◇地域格差：街路条件 接近条件 環境条件 行政条件 格差率
 $100/100 \times 100/109 \times 100/104 \times 100/101 \approx 100/114$

イ 個別格差：角地等(1.02)

ウ 地 積：登記記載数量

エ 建付減価：建物と敷地との適応性、建物と環境との適合性の考慮

(2) 建物価格（物件2）

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物価格を求めた。

番 号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延床面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建 物 価 格 (円) ア×イ×ウ
2	170,000	140.68	0.12	2,870,000

ウ 現価率

経過年数33年、経済的残存耐用年数5年、経済的全耐用年数38年、残価率5%の耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を査定した。

現価率＝〔残価率5%＋(1－0.05)×(経済的残存耐用年数/経済的全耐用年数)〕
 $\times (1 - \text{観察減価} 0.3) \approx 0.12$

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

(1) 土地利用権等価格

番 号	建 付 地 価 格 (円) ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格 (円) ア×イ
1	27,530,000	0.10	敷地占有利益	2,750,000

(2) 内訳価格及び一括価格

番 号	基礎となる価格 (円) ア	土地利用権等価格 の控除及び加算 (円) イ	占有 減価 修正 ウ	市場性 修正 エ	競売市場 修正 オ	評 価 額 (円) (ア±イ)×ウ×エ×オ ×持分
1	27,530,000	-2,750,000		0.80	0.70	×4/5 11,100,000
2	2,870,000	+2,750,000	1.00	0.80	0.70	3,150,000
一 括 価 格 (合 計)						14,250,000

ウ 占有減価修正： 必要なし

エ 市場性修正： 土地共有持分の売却

オ 競売市場修正： 評価の条件欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した。

第6 参考価格資料

- 1 地価公示価格等 (神戸西-15)
所 在 : 神戸市西区学園西町2丁目5番23
価 格 : 165,000円/m²
位 置 : 神戸市営地下鉄線「学園都市」駅より道路距離700m
価 格 時 点 : 令和7年1月1日
地 積 : 203m²
供給処理施設 : 水道、ガス、下水
接 面 街 路 : 北東側幅員6.5m市道に接面
用 途 指 定 等 : 第1種低層住居専用地域(建ぺい率50%, 容積率100%)
地 域 の 概 要 : 中規模一般住宅が多い区画整然とした住宅地域

- 2 固定資産税評価額 (令和7年度)
物件1 : 18,991,572円 (前述のとおり本件は持分5分の4)
物件2 : 1,826,000円

第7 附属資料

- 1 対象不動産等の所在位置略図
- 2 公図写
- 3 建物図面・各階平面図写
- 4 建物間取略図
- 5 現況写真

以 上

物 件 目 録

1 所 在 神戸市西区学園東町七丁目

地 番 31番9

地 目 宅地

地 積 202.62平方メートル

共有者 A 持分5分の4

2 所 在 神戸市西区学園東町七丁目31番地9

家屋 番号 31番9

種 類 居宅

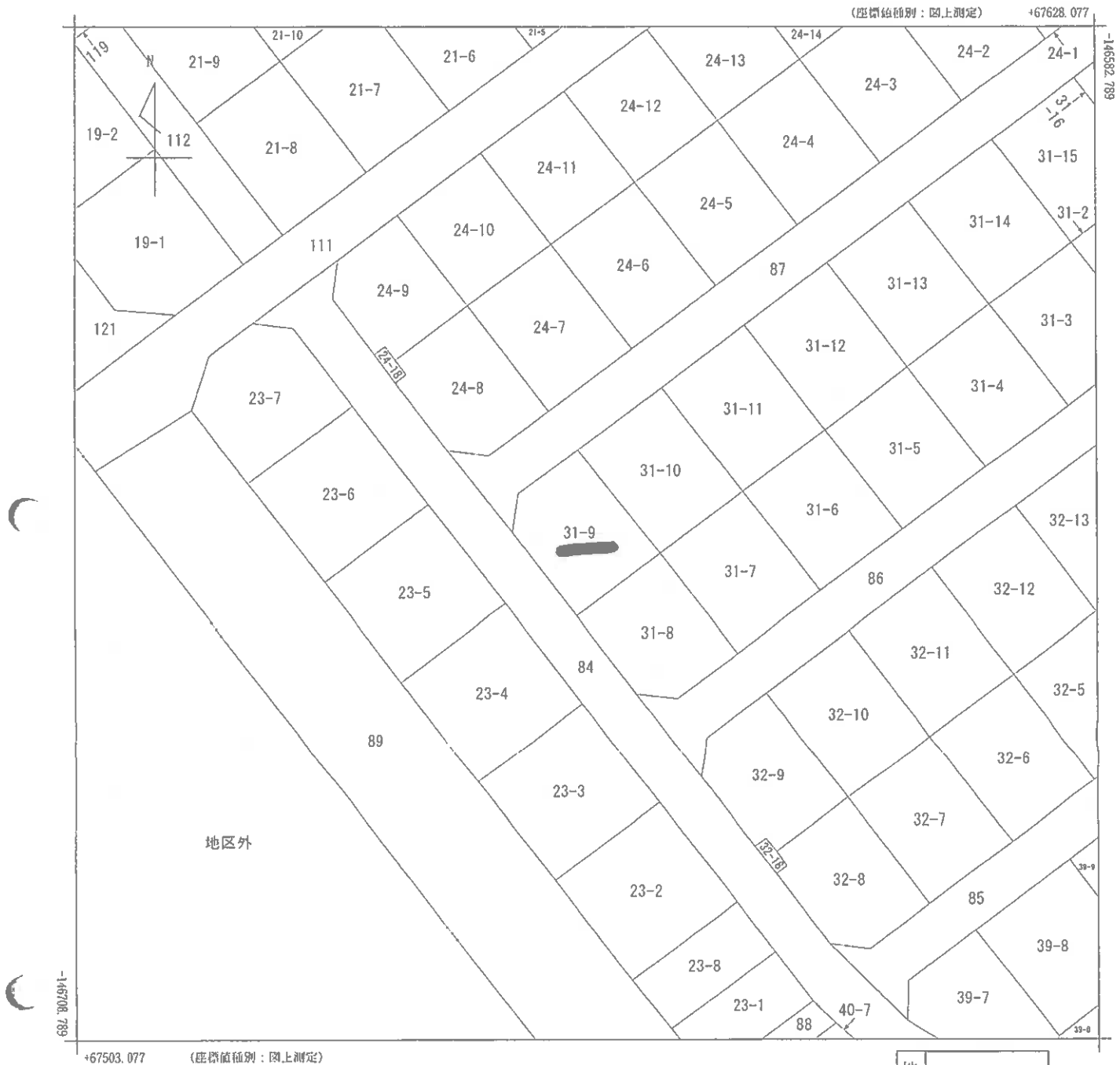
構 造 軽量鉄骨造スレート葺2階建

床 面 積	1階	72.68平方メートル
	2階	68.00平方メートル

所有者 A







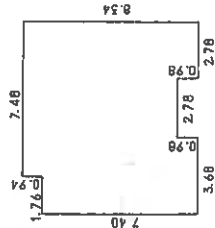
請求部	所在	神戸市西区学園東町七丁目				地番	31番9			
出力縮	1/500	精度区分	甲一	座標系番号又は記号	V	分類	地図(法第14条第1項)		種類	土地区画整理所在図
作成年月日	平成4年2月21日				備付年月日(原図)			補記事項		

面
面
物
建

階
平
各

建物の所在
神戸市西区学園東町7丁目31番地9

積求

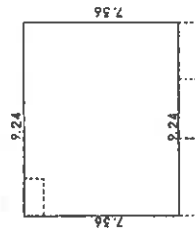


$$\begin{array}{r} 0.94 \times 7.48 = 7.0312 \\ 642 \times 9.24 = 593208 \\ 0.98 \times 3.68 = 3.6064 \\ \underline{0.98 \times 2.78 = 2.7244} \\ \text{合計 } 72.6828 \end{array}$$

積面床

72.68m²

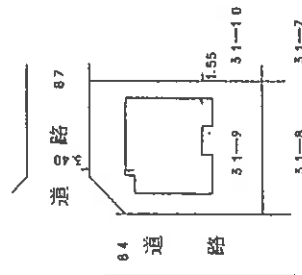
德
兵



$$\underline{7.36 \times 9.24 = 68.0064}$$

床面積

68.00m²



作者

縮尺 1/

人
語
母

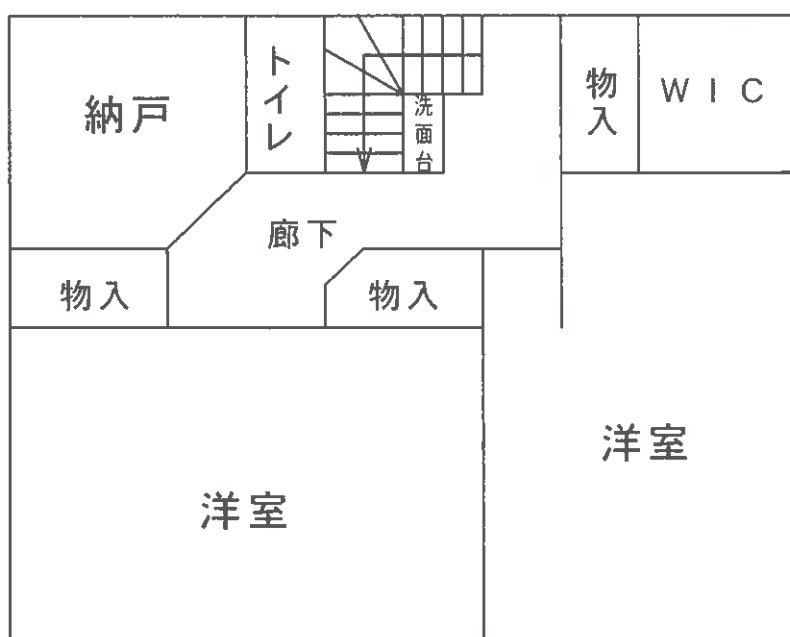
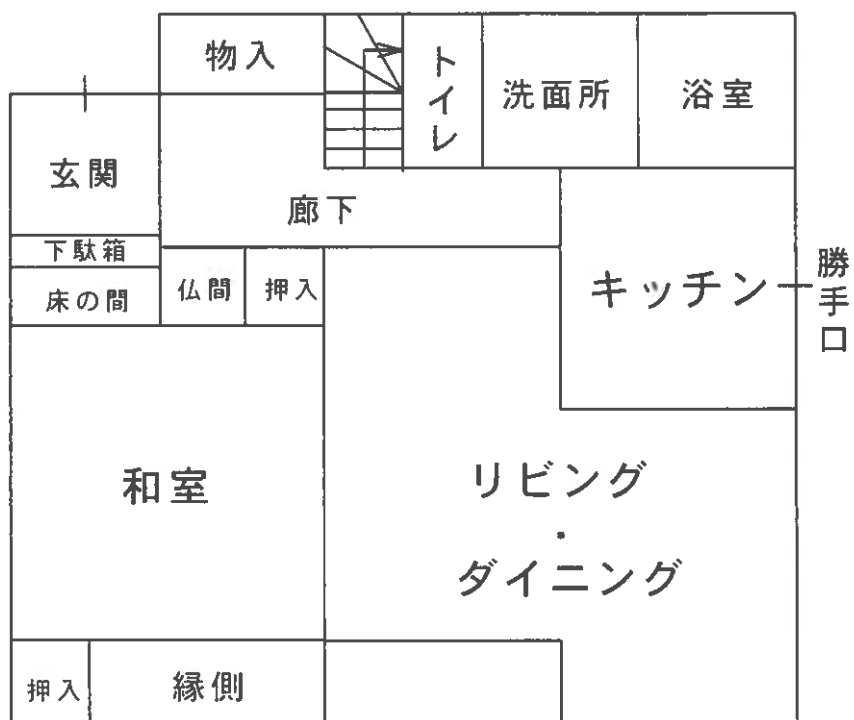
縮尺 $\frac{1}{500}$

CHANG (B)

324167

請求番号：24-6

縮小版



建物間取略図



現況写真